

# もっつの 核サテルの幻想 神話

見つからぬ「解」⑤

世界有数の核燃料サテライト大国フランス。プルサークル発電も展開するなど電力の約75%を原発でまかなう世界第2の原子力大国でもある。

だが近年、使用済み燃料トウム・ウラン混合酸同じ量のアルトウムを生化学を目指す。遠い将来の話れあがる見込み。同行の再高速炉1基の運転を始めるに必要なアルトウム。大量は約20ト。使用済みMOX燃料4千トには10基分のフランス原子力・代替エネルギーの計画責任者ら「2040年ごろの商用炉を続けるため、消費分と

## 高速炉開発を進める仏



反の裏に、背後のルギー・ジュエを背の22人)、アを左エの2人)、アックニバー(代替エネルギーの2人)、フエメンカの下アエトア原(右)と責任者

## 増殖炉挫折で政策転換

シラ・ゴジエは、壮大な放射性物質も燃やし、廃棄が含まれる。核のゴミ問題の解消と費ったと批判する。膨大な費用が無駄にな

源の有効利用の一歩を得が閉鎖の背景にはトランプ狙える「夢の計画」だが、続出のほか、需給切迫予想されたウランの市場価格急落や、フランス経済低迷による電力消費量の伸び悩みもあった。

「見通しを誤った過去の失敗は繰り返さない。高速炉が必要とされるときに備を進めだが、冷却材のナトリウム漏れ事故や施設の屋と語る計画責任者のゴジエ。パリ市郊外の原子力物理学者は「高速炉はスパーンエニックスは経済性が悪い。核のゴミの処理費用などを負担するの始から10年超で閉鎖が正式も結局は国民だ」と懸念の表面を浮かべた。(共同通信社)

計画策定について、国は施行の消費者教育推進法に基づく努力義務としてい

2012(平成24)年12月、米国の1954年に、太平洋シヤル諸島ギニ環礁で実施した水爆実験で深刻な被害が出た「ビキニ事件」から3月1日で60年となるに合わせ、福島大などの学生4人が、2月下旬から現地を訪れる。ビキニ環礁やロソングラツフ環礁などは、放射線物質による汚染で住民が暮らすに良れず、健康不安も消えないなど、東京電力福島第一原発事故後の本

## 放射線と食、環境を連携

### 県が消費者教育の骨子案

県は4日、県内の消費者同会議で委員に示した。骨子案では、幼児から高齢者までの世代ごとの特性を踏まえた消費者教育の推進を基本的な方向に掲げた。

「骨子案を明確めた」消費者教育推進計画(仮称)の骨子案を明らかにした。東京電力福島第一原発事故を受け、放射線教育的な事業として、食糧教育と食育、環境教育などを連携して推進する方向性を盛り込んだ。

同日、福島市で開かれた県消費生活審議会、県消費教育推進地域協議会の合同養成に力を入れる。

## 福大生らマシーナル諸島へ



準備をする。佐藤甲斐さん(中央)と高橋憲子さん(右)、福島市マシーナル諸島を訪れる

県と共通点が多い。4人は、3月1日の式典に出席した大熊町は福島第一原発の現状を学ぶ。

4人は、大熊町出身で福島の島から避難した人たち。島大3年の高橋恵子さん(21)、千葉出身で福島大歴史や文化を伝えてきた大学院2年の佐藤甲斐さん(25)、静岡県出身で早稲田大大学院1年の相沢紀衣さん(22)、福島市出身で独協実大54年3月1日の水爆実験「アポロ」では、静岡市のフリースポーツセンター(46)が同行「第五福竜丸」も被災した。

## 「ビキニ事件」60年 式典1日

安心の消費生活を実現する推進が必要と判断した。計画は12月の策定を目指す。